

第 15 回労働組合費に関する調査報告

連合・連合総研共同調査

調査の企画・設計のため連合内に「労働組合費調査アドバイザー会議」を設置
18 構成組織、2 大産別財政担当者により構成

1975 年以降、ほぼ 2 年おきに 13 回、(社) アジア社会問題研究所が実施してきた「労働組合費に関する調査」は日本では他にない貴重な調査である。そのため、同研究所の解散に伴い、前回から連合と連合総研が引き継いで実施した。

各組織の直近会計年度を調査対象とした。調査票は、[産業別組織調査] では連合加盟の全構成組織、[単組調査] では、連合労働条件調査等における主要組合を対象に配布した。回収状況は、産別調査 39 組織（組織人数 5,838,779 人）、単組調査 590 組合（組合員数 2,314,285 人）であった。

単組調査の結果は、単組が徴収する組合員 1 人あたりの平均月額組合費（加重平均）が 5,107 円、組合費のベースとなる賃金の平均月額に占める組合費の割合（加重平均）は 1.69% である。罷業資金は約 8 割の組合で積み立てられている。罷業資金の積立総額は、1 単組平均で 7 億 6,079 万円である。一般会計の収入決算額は 1 単組平均で 3 億 0,238 万円。各種積立金繰越額は 1 単組平均で 3 億 1,886 万円である。専従役員数は平均 7.6 人、半専従役員が 2.6 人であり、両者とも前回調査よりも減少している。

産別調査の結果は、産別が加盟組合から徴収する会費が、組合員一人当たり月平均 510 円であり、この月額納入会費が組合員の平均賃金に占める比率は 0.2% である。一般会計収入決算額は平均 11 億 2,653 万円で、最大は 73 億 4,605 万円、最小は 2,1142 万円である。専従役員数は平均 10.5 人で、圧倒的多数を男性が占めている（女性 0.6 人）。専従役員の総数は 345 人で、前回調査より減少している。

目次

調査の実施概要

調査結果の要約

調査結果報告

I. 単組調査

II. 産業別組織調査

III. 労働組合費総額の推計と

英独の労働組合費

資料集

資料 1 組合財政に関する自由記入意見

I. 単組の意見

II. 産業別組織の意見

資料 2 集計表

I. 単組調査

II. 産別調査

調査票